

## オ 中小水力発電

年度	導入実績							目標
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021
設備容量 (万 kW)	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.9
原油換算 (万 k1)	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	2.3

2019 年度期待値	評価区分
1.6 万kW	C

### < 現状 >

- ・ 県の助成制度を活用し、2019 年度に 1 か所の導入があった。(養魚場：15kW)
- ・ 県管理ダムへの小水力発電を導入し、下表のとおり稼働している。
- ・ 2019 年度中に、富士宮市で 3 か所 (合計 418kW) の導入があった。富士宮市は、小水力発電所の数と最大発電出力の合計がともに日本一となっており、設備導入を積極的に進めてきている。
- ・ 小水力発電設備の導入には、利水に関する関係者との調整、流量等の調査、設備設計、経済性評価等に相当の時間やコストを要している。
- ・ 発電設備は汎用化されておらず、低価格化や高効率化、納期等の課題がある。

### 【県管理ダムにおける小水力発電】

項 目	奥野ダム	太田川ダム
所在市町	伊東市	森町
最大出力	120kW	199.6kW
運転開始年月	2014 年 4 月	2019 年 12 月

### < 取組の状況 >

#### 小水力、バイオマス、温泉エネルギー設備への支援 (ふじのくにエネルギー地産地消推進事業)【再掲】

- ・ 県内の小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用を進める事業について、可能性調査及び設備導入を行う者に対して、経費の一部を助成している。
- ・ 全体の補助実績として、2019 年度は補助総額 71,422 千円 (5 件) であり、2018 年度と比較すると、32,431 千円 (2 件) が減少した。なお、小水力の補助件数は、2019 年度が 4 件であり、2018 年度と比較すると 2 件減少した。

制度概要		補助対象者
補助率：1/3（補助対象経費：国庫補助額を除いた額） 上限：可能性調査 300 万円 設備導入 200 万円～1 億 3,000 万円		市町（政令市除く）、民間 （中小企業、非営利団体）
2018 年度実績	2019 年度実績	2020 年度実績（12 月現在）
103,853 千円 7 件（5 社、2 団体）	71,422 千円 5 件（3 社、2 団体）	84,432 千円 5 件（3 社、2 団体）

【2018 年度補助事業一覧（小水力発電）】

事業者	事業区分	事業概要（容量）	事業か所
熱海瓦斯(株)	可能性調査	河川へのマイクロ水力発電の導入可能性調査（1kW）	熱海市
(特非)アースライフネットワーク	可能性調査	河川への小水力発電設備の導入可能性調査（166kW）	静岡市
伊豆パワーハウス(株)	設備導入	養魚場への小水力発電設備の導入（15kW）	富士宮市
白糸滝養魚場	設備導入（実施設計）	養魚場への小水力発電設備の導入（20kW）	富士宮市
東京発電(株)	設備導入（実施設計）	河川への小水力発電設備の導入（147kW）	富士宮市
(特非)富士山スマートエナジー	設備導入	河川への小水力発電設備の導入（12kW）	富士宮市

【2019 年度補助事業一覧（小水力発電）】

事業者	事業区分	事業概要（容量）	事業か所
(特非)アースライフネットワーク	可能性調査	河川への小水力発電設備の導入可能性調査（166kW）	静岡市清水区
伊豆パワーハウス(株)	可能性調査	養魚場への小水力発電設備の導入可能性調査（15kW）	伊豆市
伊豆パワーハウス(株)	設備導入	養魚場への小水力発電設備の導入（15kW）	富士宮市
白糸滝養魚場	設備導入	養魚場への小水力発電設備の導入（20kW）	富士宮市

【2020 年度補助事業一覧（小水力発電）】

事業者	事業区分	事業概要（容量）	事業か所
(特非)アースライフネットワーク	可能性調査	河川への小水力発電設備の導入可能性調査（199kW）	静岡市清水区
(株)外天	設備導入	私有地への小水力発電設備の導入（10kW）	函南町

- 小水力、バイオマス、温泉エネルギーに関する導入事例集の作成・配布【再掲】
- ・2019 年 3 月、補助金を活用した導入事例や導入に向けた手引をとりまとめた導入事例集を作成・配布した。

ポイント	配付先
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入された8事例を紹介（設備の特徴、導入効果など）</li> <li>・ 導入した事業者からの生の声、専門家からのコメントを掲載</li> <li>・ 導入に向けた基本手順、諸手続、留意点などの手引を掲載</li> </ul>	各市町、関係団体、庁内関係課、補助金説明会・講習会・勉強会など

### ○小水力発電設備を導入にする事業者への支援

- ・ バイオマス発電・バイオマス熱利用設備を導入する中小企業等に対して、利子補給によりで低利での融資を行い、導入を支援しているが、2019年度は実績がなかった。

### <進捗評価>

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入量は、前年度より微増（0.06万kW）した。</li> <li>・ 現在は県の助成制度を活用した小規模な設備の導入が進んでおり、今後も県及び民間企業による計画が見込まれている。</li> <li>・ しかし、利水に関する関係者との調整、流量等の調査、設備設計、経済性評価等に相当の時間やコストを要しており、改善が必要である。</li> </ul> |
|--|

### <今後の取組>

- ・ 水資源の豊富な本県において、小水力発電は有効なエネルギー源であり、農業用水やダムをはじめ、小規模河川や下水処理場等への積極的な導入を進める。
- ・ 将来の自立的な普及を目指す中、当面は先行的に取り組む事業者に対して、補助金による事業初期の負担軽減などの支援を行い、地域特性を生かした県内各地への多様な事例の導入を促進する。
- ・ 2019年3月に作成した導入事例集を積極的に広報し、具体的な導入に向けた計画立案を支援する。
- ・ 発電設備に係る事業者の製品・技術の開発や開発された製品の普及を促進する。
- ・ 小水力発電の推進に向けて、河川法手続の一部簡素化・円滑化が行われている。引き続き、県、市町等が連携し、事業者等に対する制度の周知や事務手続に関する相談・助言等の取組を進める。

## カ 温泉熱発電・熱利用

年度	導入実績							目標
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021
設備容量 (万 kW)	0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	0.01	0.01	0.01	0.04
原油換算 (万 k1)	0.0004	0.0004	0.0004	0.0004	0.02	0.02	0.02	0.06

2019 年度期待値	評価区分
0.0241 万kW	C

### < 現状 >

- ・本県は伊豆半島など豊かな温泉資源に恵まれている地域が多く、導入のポテンシャルは高い。
- ・2014年3月、県内初のバイナリー方式による小型温泉熱発電（3kW）が東伊豆町で導入されて以降、新規の導入がなかったが、2017年4月に下田市において、バイナリー発電所（110kW）が稼働した。
- ・その後、伊豆半島の他地域で地熱発電計画があったが、地熱発電による温泉への影響を危惧する地元温泉事業者等と調整がつかず、事業化に至っていない。

### 小水力、バイオマス、温泉エネルギー設備への支援（ふじのくにエネルギー地産地消推進事業）【再掲】

- ・県内の小水力、バイオマス、温泉エネルギーの利活用を進める事業について、可能性調査及び設備導入を行う者に対して、経費の一部を助成している。
- ・全体の補助実績として、2018年度は補助総額 103,853 千円（7件）であり、2017年度と比較すると、30,719 千円（1件）が減少した。なお、2018年度における温泉エネルギーの導入実績はなかった。

制度概要		補助対象者
補助率：1/3（補助対象経費：国庫補助額を除いた額） 上限：可能性調査 300 万円 設備導入 200 万円～1 億 3,000 万円		市町（政令市除く）、民間 （中小企業、非営利団体）
2018 年度実績	2019 年度実績	2020 年度実績（12 月現在）
103,853 千円 7 件（5 社、2 団体）	71,422 千円 5 件（3 社、2 団体）	84,432 千円 5 件（3 社、2 団体）

### ○温泉熱発電設備を導入にする事業者への支援

- ・温泉熱利用設備を導入する中小企業等に対して、利子補給により低利での融資を行い、導入を支援しているが、2019年度は実績がなかった。

## 小水力、バイオマス、温泉エネルギーに関する導入事例集の作成・配布【再掲】

- ・2019年3月、補助金を活用した導入事例や導入に向けた手引をとりまとめた導入事例集を作成・配布した。

ポイント	配付先
<ul style="list-style-type: none"><li>・導入された8事例を紹介（設備の特徴、導入効果など）</li><li>・導入した事業者からの生の声、専門家からのコメントを掲載</li><li>・導入に向けた基本手順、諸手続、留意点などの手引を掲載</li></ul>	各市町、関係団体、庁内関係課、補助金説明会・講習会・勉強会など

### <進捗評価>

- ・2017年度にバイナリー発電の導入があったが、その後の導入は進んでいない。
- ・導入には、源泉所有者、温泉利用者等の理解が不可欠であるとともに、スケール対策、事業採算性の課題がある。

### <今後の取組>

- ・将来の自立的な普及を目指しながら、当面は先行的に取り組む事業者に対して、補助金による事業初期の負担軽減などの支援をし、地域特性を生かした県内各地への多様な事例の導入を促進する。
- ・2019年3月に作成した導入事例集を積極的に広報し、具体的な導入に向けた計画立案を支援する。
- ・温泉利用者等の関係者の理解の下、温泉熱等を活用する民間事業者等の多様な取組を県と市町が連携して促進する。

## キ 官民連携の取組

### <取組の状況>

#### ふじのくに次世代エネルギーパークを活用した見学会の開催

- ・ 県民の日（8/20）前後に新エネルギー施設を見学・体験する機会の提供などを行い、学生・生徒へのエネルギー教育の一層の充実や新エネルギーに対する理解の向上を図っている。
- ・ 2019年度は参加者延べ405人であり、2018年度と比較すると、134人減少した。なお、2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、見学会の開催を見合わせた。

#### 【2018年度実績（参加者数延べ539人）】

施設名	開催日	内 容
東伊豆町 風力発電所	8/4（土）～ 8/15（水）	<夏休み風車見学会> ・風力発電所の施設案内、風車内の見学
奥野ダム管理用 小水力発電施設	7/25（水）	<奥野ダム一日ダム教室> ・ダム施設の見学（ダム底トンネル、小水力発電設備など）、小学生木工教室等
Y-TOWN 御殿場	夏休み期間 中の平日	<Y-TOWN 御殿場見学会> ・太陽熱利用システム等の施設見学
TOKAI 富士山静岡 空港太陽光発電所	8/19（日）	<山羊等とのふれあい太陽光発電所見学会> ・山羊へのえさやり体験、発電所内の見学
サッポロビール(株) 静岡工場	8/21（火）	<夏休み工場見学会> ・ビールの製造工程と環境への取組紹介
落居ウインドファ ーム風力発電所	常時見学 可能	<落居ウインドファーム風力発電所見学> ・5基の風車の見学

#### 【2019年度実績（参加者数延べ405人）】

施設名	開催日	内 容
東伊豆町 風力発電所	8/3（土）～ 8/9（金）	<夏休み風車見学会> ・風力発電所の施設案内、風車内の見学
奥野ダム管理用小 水力発電施設	7/31（水）	<奥野ダム一日ダム教室> ・ダム施設の見学（ダム底トンネル、小水力発電設備など）、小学生木工教室等
Y-TOWN 御殿場	夏休み期間中 の平日	<Y-TOWN 御殿場見学会> ・太陽熱利用システム等の施設見学
TOKAI 富士山静岡 空港太陽光発電所	8/24（土）	<山羊等とのふれあい太陽光発電所見学会> ・山羊へのえさやり体験、発電所内の見学
サッポロビール(株) 静岡工場	8/21（水）	<夏休み工場見学会> ・ビールの製造工程と環境への取組紹介
落居ウインドファ ーム風力発電所	常時見学可能	<落居ウインドファーム風力発電所見学> ・5基の風車の見学
富士山ペレット工場 富士山ペレット発電所	要相談	<木質バイオマス見学会> ・間伐材の仕分、ペレット加工、燃料利用、発電といった一連の施設見学

#### <今後の取組>

- ・ふじのくに次世代エネルギーパークなどの新エネルギー等の施設への見学や体験を通じ、特に小・中・高校生をはじめとする次世代を担う子どもたちに、新エネルギーへの理解を促すことで、エネルギーを賢く使い、豊かで活力ある地域社会の担い手になるよう取り組んでいく。
- ・施設の見学や体験活動が、子どもたちの理解促進には効果的である一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の恐れもあることから、web等を活用した広報手段の検討も行う。
- ・各地域におけるエネルギー資源の活用について、市町、事業者、住民等が参画し、県民一人ひとりが誇りを持てるような多様な取組を促進する。

## (2) 地域分散型エネルギーの導入・活用

### ア ガスコージェネレーション(燃料電池含む)

年度	導入実績							目標
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2021
設備容量 (万 kW)	41.1	40.8	45.2	49.3	48.8	49.5	49.5	85.0
原油換算 (万 k1)	36.1	35.8	39.7	43.3	42.8	43.9	43.9	74.6

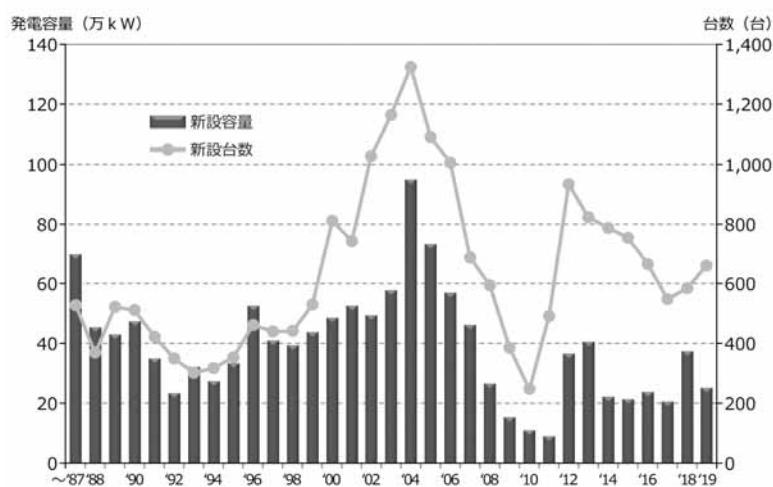
※一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センターの統計方法が 2019 年度から変更となり、本県導入実績の把握が困難となったため、2018 年度実績値を掲載

2019 年度期待値	評価区分
70.6 万 kW	—

#### <現状>

- ・エネルギー効率が高いことや環境負荷が小さいこと、国の補助制度(1/3 補助)等の支援により、数年前までは工場等において導入が進んだが、初期の設備投資が大きく、景気や企業の業績に影響を受けることや、燃料価格の上昇などの投資環境の変化により、近年はほとんど増加していない。
- ・燃料電池については、近年、出力 3 kW 程度の業務用小型燃料電池の導入が進んでおり、特に飲食店向けの設置が広がり始めている。飲食店では光熱費の節約だけではなく、二酸化炭素削減による社会貢献の PR にもつながることが導入の要因となっている。

#### 【全国のコージェネレーション導入状況】



※出典：一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター統計資料  
 ※ガスコージェネ以外の燃料も含む



#### <取組の状況>

##### 天然ガスコージェネレーション設備を導入する事業者への支援

- ・ 中小企業への利子補給により、低利で融資を行う県制度融資において、2016年度から、天然ガスコージェネレーションを導入する場合の融資限度額（1億円）を3億円に引き上げた。
- ・ 2019年度は実績がなかった。

#### <今後の取組>

- ・ 導入量の実態把握が困難であるため、進捗評価の対象から外す。
- ・ 工場や商業施設、医療・社会福祉施設等への天然ガスコージェネレーションの導入を促進するため、利子補給制度により、事業者の初期費用に対する負担軽減を図る。
- ・ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組などにより新たに整備される工業団地や、隣接する複数の工場等において、天然ガスコージェネレーションの共同利用により、電気と熱を面的に融通し有効利用する事業者の取組を促進する。
- ・ 燃料電池については、エネルギーの地産地消を家庭や事業所から進めていくための安定的なエネルギーとして、導入を促進するとともに、太陽光発電や蓄電池との併用により、エネルギー管理の高度化を図る。

## イ ヒートポンプ等による熱利用の促進

### < 取組の状況 >

#### 導入事例集の作成

地下水を冷暖房に有効活用する省エネで地産地消型の熱交換システムの普及を図るため、県内で導入された事例を紹介する事例集を、2020年4月に発行し配布している。

#### 地下水熱交換システムモデルの設置

区 分	内 容
設 置 日	2018年12月19日（水）（12月21日（金）より運用開始）
設 置 期 限	2020年12月（1年ずつ更新）
場 所	紺屋町地下街 K8出口下の休憩スペース

#### 地下水熱交換システム導入施設での見学会の開催

##### 【2018年度実績】

区 分	内 容
日 時	2018年10月12日（金）
場 所	焼津市総合体育館「シーガルドーム」（焼津市保福島）
参 加 者	50名[市町職員、空調メーカー等]
説 明 内 容	・地下水熱交換システム導入のメリットについて ・地下水熱交換システム導入適地調査の状況について

### < 進捗評価 >

- ・市町や民間企業が空調を導入するに当たり、地下水熱の利用を検討する事例が増えてきており、着実に地下水熱交換システムの普及が進んでいる。

### < 今後の取組 >

- ・地下水熱交換システムについては、導入のための手引や地下水熱のポテンシャルが見える化するマップを活用しながら、事業者による導入を一層促進する。

### (3) 地域におけるエネルギーの効率的な供給と消費

#### < 取組の状況 >

##### ○住宅、事業所におけるエネルギー利用の最適化

- ・事業所におけるエネルギー利用の最適化のため、Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及を目的とした「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」の開設やセミナーを開催した。（詳細は「3 戦略2 (1) 住まい・事業所の省エネ化」に記載）

##### ○分散型エネルギーの面的利用

- ・工業団地や住宅団地などの地域内で電気や熱などを融通し、新エネルギー等を面的に利用する取組が県内各地で行われている。浜松市では、2018年度に総務省の分散型エネルギーインフラプロジェクト(マスタープラン策定事業)に採択され、「浜松版スマートシティの実現」に向けた取組をより発展・具現化に向けた検討をしている。

#### < 進捗評価 >

- ・「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」の開設やセミナーを開催したことで、Z E Bの認知度向上・普及が促進した。
- ・浜松市をはじめとする県内市町の分散型エネルギーの面的利用の取組をさらに他地域にも広げていく必要がある。

#### < 今後の取組 >

- ・建築物の省エネ化に関するセミナーの実施や「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」の拡充により、建築物の大幅な省エネ化に寄与するZ E Bの認知度向上・普及、環境対策に積極的な事業者のPRを図っていくことで、業務用建築物のZ E B化を推進する。
- ・事業所に支援員を派遣し、設備の運用改善や省エネ機器への更新の提案・助言、補助金・融資制度の活用案内等により、業務用建築物の建築物の省エネ化（Z E Bを含む）を支援する。
- ・分散型エネルギーの面的利用の取組を広く県内へ展開するため、県内市町を対象とした勉強会等において、先進事例を紹介することで、周知を図っていく。
- ・家庭や事業所におけるエネルギー管理や電力の融通を進める中で、太陽光発電などを安定電源として有効利用できるよう、一部市町で実施している各家庭への蓄電池の整備に対する助成制度の広報を支援し、蓄電池との併用を促進する。

(4) 将来のエネルギー利用を見据えた取組

<b>【目標】</b>		
・ F C Vの普及台数		1,800 台
・ 水素ステーションの整備目標		7 基

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
F C Vの普及台数	計画			期待値 745台	6年間:1,800台			C
	実績	(累計41台)	(累計51台)	(累計53台)	(累計61台)	2020年8月時点 (累計61台)		
水素ステーションの導入促進	計画			期待値 累計4基	6年間:6基			C
	実績	(累計2基)	(累計2基)	(累計2基)	(累計3基)	現在整備中 (累計4基予定)		

< 現状 >

- ・ 燃料電池自動車における県内の普及台数は、2019 年度末で累計 61 台で、2020 年 8 月現在でも変わりなく、目標の 1,800 台に対しては大きく乖離している。
- ・ トヨタ自動車株式会社は、2020 年 12 月に新型 MIRAI を発売し、新型車をテコに F C V の世界販売台数を、2019 年 (約 2,500 台) の 10 倍超となる年間 3 万台にまで早期に引き上げたいとしている。
- ・ 水素ステーションの設置状況も 2019 年度末時点で県内 3 か所で、現在 1 ヶ所が整備中ではあるが、2021 年度末時点で 7 か所の設置目標に対して、まだ不足している状況である。
- ・ F C V の普及には、水素ステーションの整備促進が必要であるが、依然、整備や運営に係るコストが大きく、新たな設置に結びつかないのが現状である。
- ・ 水素ステーションの整備については、2018 年 2 月に、自動車メーカー等が中心となって、全国的に水素ステーションを整備する合同会社を立ち上げた。これにより、地域の会社が当該合同会社と連携し、水素ステーションを整備することで、設備投資等の負担軽減を図るとともに、戦略的に水素ステーションの整備が図られることとなった。

< 取組の状況 >

ふじのくに F C V 普及促進協議会の開催

- ・ F C V の普及を効果的に推進するとともに、水素ステーションの整備を促進するため、エネルギーや運輸関連の事業者、自動車メーカー、自治体等で構成する「ふじのくに F C V 普及促進協議会」を 2013 年度に立ち上げ、毎年 1 回程度、開催している。2019 年度は第 5 回を 10 月に開催し、県内に水素ステーションを整備する企業の事業紹介や高速道路利用における特例措置等、最新の F C V ・ 水素ステーションの取組についての情報を共有した。

- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面開催とし、FCVに関する取り組みの紹介や、県内企業を対象に実施した水素エネルギー関連ビジネスへの参入意欲アンケート調査の結果等の情報を共有した。

【協議会会員の構成（2020年12月現在）】

会員(41)	民間事業者(16)	エネルギー事業者(5)
		旅客、車両販売事業者(7)
		車両製造事業者(4)
	行政(県内自治体)(25)	
オブザーバー(国等)(4)		

【これまでの開催実績】

回数	開催日	議題
第1回	2014. 2. 17	協議会立ち上げ、現状把握
第2回	2014. 9. 3	水素ステーション整備に向けての意見交換、情報共有等
第3回	2017. 2. 9	事例紹介、水素ステーション整備方針の改訂等
第4回	2018. 8. 30.	FCV・水素ステーション整備に関する取組紹介等
第5回	2019. 10. 11	FCV・水素ステーション整備に関する取組紹介等
第6回	2021. 3月	FCV・水素ステーション整備に関する取組紹介等(書面開催)

水素ステーション整備事業に対する支援

- ・2016年度に、国の補助金を受けて行う水素ステーション整備事業に対し、その整備費用の一部に助成する制度を創設し、整備促進に取り組んでいる。
- ・2019年度及び20年度に、各1件の応募があった。

【補助制度概要】

補助対象者	補助対象設備	補助率	補助上限額
水素ステーションを整備、運営する事業者	国の補助対象となる水素ステーション	補助対象経費の1/6	1億円

【補助金額の考え方】

【国】 1/2 (3億円)	【県】 1/6 (1億円)	【事業者・(一部市町補助)】 1/3 (2億円)	【事業者】 (約1億円)
補助対象経費(約6億円)			補助対象外経費
整備に要する経費(国に準じる) (例:水素供給設備一式、設計費、官公庁申請費、基礎・撤去・配管・据付等工事費、管理費など)			管理棟、障壁・防火壁、キャノピーなど

【2019 年度助成実績】

申請者	設置場所	設備概要		営業開始
		供給能力	供給方式	
JHyM・ 岩谷産業（株）	御殿場市二の岡	300Nm <sup>3</sup> /h 以上	お貸付方式	2020 年 4 月

【2020 年度助成状況】

申請者	設置場所	設備概要		営業開始見込
		供給能力	供給方式	
JHyM・ 岩谷産業（株）	浜松市東区 貴平町	300Nm <sup>3</sup> /h 以上	お貸付方式	2021 年夏頃

燃料電池バスの導入に向けた検討会の開催

- ・水素需要も大きく、交通インフラとして水素の社会受容性の向上にも寄与し、さらには、非常時の電源としても活用可能な燃料電池バスの県内導入を目指し、県内路線バス会社、エネルギー事業者等の関係者とともに、2017 年度より勉強会を開催した。
- ・2019 年度は、燃料電池バスの外部給電機能を PR するため、県内 2 か所の避難所を活用し、燃料電池バスから施設へ電気を供給するデモンストレーションを実施した。
- ・2020 年度も同様のデモンストレーションの実施を検討したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を取りやめた。

【2018 年度 燃料電池の導入に向けた検討会 開催実績】

開催回	開催日	参加者	内容
第 1 回	9. 28	路線バス会社、エネルギー事業者、市町 (約 30 名)	立ち上げ、検討会趣旨説明
第 2 回	11. 16		東京都交通局視察 (バス試乗)
第 3 回	12. 6		試験走行準備
第 4 回	12. 17 ~ 12. 25		試験走行 (バス会社の試験運転、関係者・県民試乗会の開催)
第 5 回	2019. 1. 30		モデル導入案の検討 (まとめ)

【2019 年度 燃料電池の導入に向けた検討会 開催実績】

開催回	開催日	参加者	内容
第 1 回	6. 14	路線バス会社、エネルギー事業者、市町 (約 30 名)	立ち上げ、バス導入企業の説明
第 2 回	7. 8		試験走行準備等
第 3 回	7. 11~7. 21		・試験走行 (バス会社の試験運転、県民試乗会の開催) ・外部給電デモンストレーション (7/16 県立掛川工業高校、7/19 静岡市特別教育支援センター)
第 4 回	8. 27		今後の検討方針の決定 (まとめ)

### 水素エネルギーの理解促進（水素エネルギー親子体験教室の開催）

- ・実際に設置された水素ステーションやFCVを見学し、水素に対する正しい知識や情報を得る機会を提供することで、水素エネルギーへの理解促進、普及啓発を目的とした県民（親子）向けの体験教室を開催した。
- ・2019年度は、計74名の参加があった。
- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校5年生向けの動画教材を作成し、県ホームページで公開するとともに、各小学校での活用を呼びかけた。

#### 【2018年度開催実績】

開催日	開催場所	参加者	内容
2018. 12. 22	水素ステーション静岡ほか	小学5・6年生の 親子（74名）	・燃料電池の実験教室
2019. 1. 26	浜松水素ステーションほか		・水素ステーション、FCVの見学

#### 【2019年度開催実績】

開催日	開催場所	参加者	内容
2020. 1. 25	浜松水素ステーションほか	小学5・6年生の 親子（65名）	・燃料電池の実験教室
2020. 2. 15	水素ステーション静岡ほか		・水素ステーション、FCVの見学

#### 【2020年度開催状況】

開催日	開催場所	参加者	内容
2021年3月	県ホームページ	小学5年生 小学校教員等	・燃料電池自動車、県の取組等の紹介

### FCVを活用した普及啓発（FCVの貸出し）

- ・2018年8月、FCVの普及促進のため、静岡トヨタ株式会社からの提案により、トヨタ「MIRAI」1台を3年間（2018年から2020年まで）、無償にて借り受けた。県は当該車両を県内の市町や企業等に対して、FCVのPRに資する活用方法を公募し、提案のあった案件について、一定期間貸し出し、普及啓発に取り組んでいる。
- ・2019年度及び2020年12月までの累計の貸出件数は17件である。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、貸出の広報を実施しておらず、2020年度の貸出実績は2件に留まっている。

#### 【貸し出し実績（2019年年度及び2020年12月までの累計）】

計	内 訳			
	行政（自治体）	民間企業	学校	団体
17	8	5	1	3

### <進捗評価>

- ・ F C Vの普及台数は、2019 年度末で累計 61 台である。目標の 1,800 台達成に向けて、まずは水素ステーションの整備促進が必要である。
- ・ 水素ステーションについては、2016 年度に設置されて以降、2 年間設置がなかったが、2019 年度、東部地域初の水素ステーションが、御殿場市内に整備された。これにより、県内東部、中部、西部の 3 地域に水素供給体制が構築された。
- ・ さらに現在、浜松市内で整備が進んでおり、今年夏頃に営業開始の予定である。
- ・ しかし、県内でもステーション空白地域があり、F C Vユーザーの利便性向上のためには、さらに整備を促進する必要がある。

### <今後の取組>

- ・ 引き続き、水素供給設備整備事業費補助金を活用し、県内の水素ステーションの整備促進に取り組んでいく。
- ・ 水素ステーションの整備については、2018 年 2 月に自動車メーカー等民間会社で設立された「日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM)」と連携し、県内企業とのマッチングを行う等、新たに水素ステーション事業を実施する企業の発掘に取り組んでいく。
- ・ 2020 年 12 月に発表された、政府のグリーン成長戦略では、2030 年代半ばまでに、軽自動車を含む乗用車新車販売で電動車 100%の実現を目標としており、F C VやE Vに関する技術開発は急速に発達するものと見込まれ、県内自動車産業のE V・F C Vシフトの支援に取り組んでいく。



### 3 戦略2 <省エネ>

#### 建築物の省エネ、ライフスタイル・ビジネススタイルの変革

##### (1) 住まい・事業所の省エネ化

###### 【目標】

建築物の省エネ化に関するセミナー等参加者数

毎年度 100人以上

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
業務用ビルのZEB化の推進	計画	技術者向け技術力向上研修開催	推進員30人		セミナー開催			B
		フォーラム開催 (ZEB周知・啓発)		(100人)	(100人)	(100人)	(100人)	
	実績	技術者向け技術力向上研修開催	推進員32人		セミナー開催			
		フォーラム開催 (ZEB周知・啓発)			(113人)	(205人)		

#### <取組の状況>

##### 「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」の開設

名称	概要
「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」 (2018年度開設)	<ul style="list-style-type: none"> <li>掲載内容：先進的省エネ建築物の名称、エネルギー削減率、特徴等</li> <li>掲載件数：8件登録済み（2021年1月現在）</li> <li>見学制度：サイト掲載建築物のうち一部のものについては、申込みの上、見学可能。</li> </ul>

##### 建築物の省エネ化に関するセミナーの開催

開催日	場所	参加者数	内容
2019. 4. 23	県庁	103人	・企業の省エネ事例紹介、ZEBを含む省エネ関連支援制度の紹介
2020. 2. 3	県庁	102人	
計		205人	

#### <進捗評価>

- ・事業所におけるエネルギー利用の最適化のため、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及を目的としたセミナーを開催した。2019年度の参加者は205人であり、目標の100人を達成した。

#### <今後の取組>

- ・建築物の省エネ化に関するセミナーの実施や「ふじのくに先進的省エネ建築物紹介サイト」の拡充により、建築物の大幅な省エネ化に寄与するZEBの認知度向上・普及、環境対策に積極的な事業者のPRを図っていくことで、業務用建築物のZEB化を推進する。
- ・事業所に支援員を派遣し、設備の運用改善や省エネ機器への更新の提案・助言、補助金・融資制度の活用案内等により、業務用建築物の建築物の省エネ化（ZEBを含む）を支援する。

## (2) ライフスタイル・ビジネススタイルの変革

### 【目標】

県民運動実行委員会の開催回数

毎年度 5 回

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
地球温暖化防止の県民運動の推進	計画	県民運動参加者数			県民運動の推進(実行委員会の開催)			B
		165,600人	167,000人	(5回)	(5回)	(5回)	(5回)	
	実績	県民運動参加者数			県民運動の推進(実行委員会の開催)			
		204,021人	293,074人	(5回)	(5回)			

### < 取組の状況 >

#### 「ふじのくに COOL チャレンジ」の展開

- ・ 県、企業、団体、市町、県温暖化防止活動推進センターにて構成する「ふじのくに COOL チャレンジ実行委員会」（2018年にエコチャレンジ実行委員会から改称）により、2018年度から温暖化対策アプリ「クルポ」を展開し、県民の地球温暖化防止活動の実践と継続を促進している。実行委員会は2019年度5回開催した。
- ・ その他、県、市町、県地球温暖化防止活動推進センターが中心となり、小学校高学年を対象とした体験学習を行う KID s などを実施している。

#### 【ふじのくに COOL チャレンジ実行委員会（2020年10月末現在）】

委員長	静岡県地球温暖化防止活動推進センター長
副委員長	静岡県くらし・環境部長
構成員	行政（県・市町）36 団体、民間企業 12 社、事業者団体 6 団体、市民団体等 5 団体、県内民放テレビ局 4 社 計 63 団体
事務局	静岡県地球温暖化防止活動推進センター

#### 【2019年度 クルポ実績】

メニュー	内容	参加者数等	
クルポ	温暖化対策アプリ「クルポ」に登録し、温暖化防止に繋がる活動（クールアクション）を実施	参加者数	8,354 人
		クールアクション回数	86,571 回
		温室効果ガス排出量削減量	51 t-CO2

#### 【2019年度 KID s ・CHECK 実績】

メニュー	内容	参加者数等
KID s	小学生向けに各家庭のエネルギー使用量の把握等を行う体験学習を実施	94 校・5,400 人 (△9)
CHECK	市町と連携して、イベント等で省エネ取組をチェックシートに記入	3 市町・772 人 (△111)

※（ ）書きは、温室効果ガス排出量削減量（単位：t-CO2）

## 事業者による省エネ行動の促進

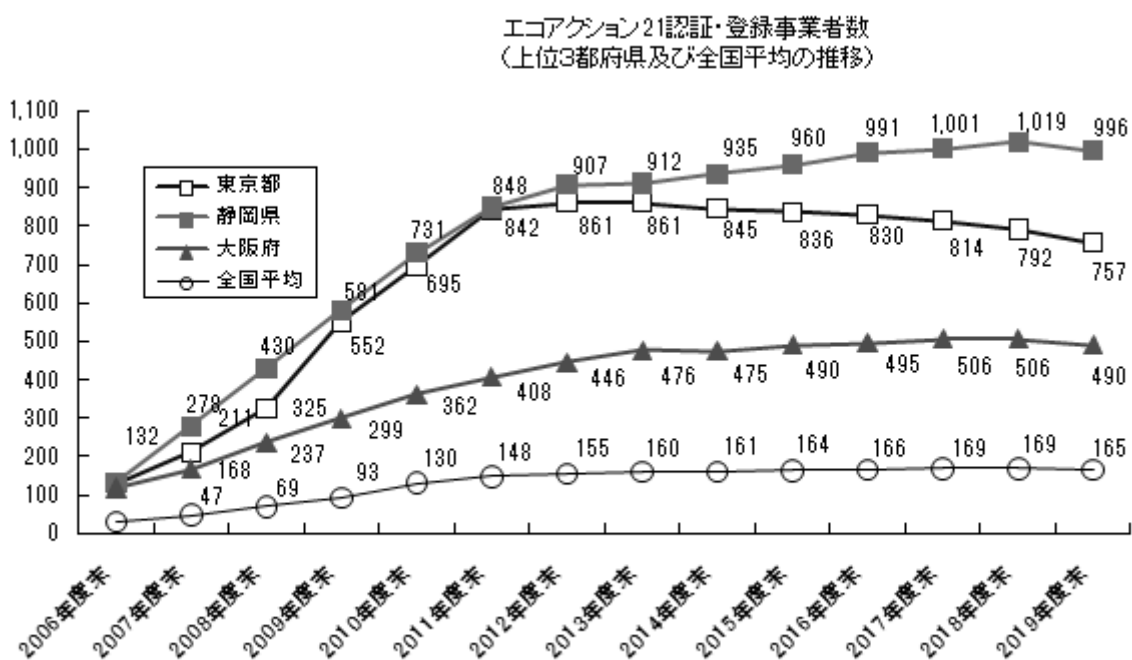
- ・環境マネジメントシステムの導入支援や省エネ診断等により、事業者による省エネ行動の促進を図っており、県内のエコアクション 21 の認証事業所数は、2019 年度末現在で 996 事業所であり、2006 年度以降、全国 1 位を維持している。

### 【2019 年度 環境マネジメントシステム支援員派遣実績】

内 容	派遣数
中小企業者に対して、支援員を派遣し、エコアクション 21 取得等を促進	66 者

### 【エコアクション 21 取得事業所数（各年度末）】

区分	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
全 国	6,971	7,308	7,516	7,554	7,690	7,791	7,946	7,945	7,760
静岡県	848	907	912	934	960	991	1,001	1,019	996



- ・県民の地球温暖化防止に対する意欲の向上を図るため、静岡県地球温暖化防止条例に基づき、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動知事表彰を行った。

【2019 年度表彰実績】

部門		受賞者	事例概要
温室効果 ガス排出 削減対策 部門	大企業等 の部	ローム浜松 株式会社	業界初となるクリーンルーム全エリアでの熱回収ヒートポンプチラーのほか、高効率ターボ冷凍機等を導入し、大幅な温室効果ガス削減を達成。 社員教育・地域連携や、地域での事例発表を通じた対策の波及にも努めている。
	中小企業 等の部	山梨罐詰 株式会社	メタン発酵を通じて食品廃棄物をエネルギーに変換するシステムを県と共同で開発。 「静岡県小型メタン発酵プラント事業化推進協議会」会長として、実証実験、対応検討を担い、県内中小企業に対し未利用バイオマスの活用を促進。
地球温暖 化防止普 及・啓発 部門	学校等の 部	三島市立 徳倉小学校	10年以上の長期にわたり、教育と児童自身の実践による総合的な環境教育を推進。 多様な主体と連携した、森林や水など地域資源に関する環境学習や資源回収を通じ、地域への波及も図られている。
	個人・団体 の部	株式会社 昭和自動車学校	イベント主催による収益を全額活用し「太陽光発電で灯る街灯」を事業所周辺の通学路に12年間で12本設置。 多様な団体と協力したイベントには延べ約3万人参加しており、地域の環境意識の向上が図られている。

< 進捗評価 >

- ・「ふじのくに COOL チャレンジ実行委員会開催回数」が順調に推移し、地球温暖化防止に向けた県民運動が着実に実施されるとともに、中小企業への支援員の派遣により、「エコアクション 21 認証取得事業所数」は全国第1位（全国シェア 12.8%）となっており、環境マネジメントシステムの普及が進んでいることから、「県内の温室効果ガス排出削減率」の改善につながっている。

< 今後の取組 >

- ・温暖化対策アプリ「クルポ」を活用し、県民一人ひとりが地球温暖化防止のための活動を促進する。
- ・小学校高学年を対象に、体験学習等を通じて、環境意識の向上及び家庭や学校での温暖化防止活動の実践を促進する。（COOL チャレンジ・KIDs）
- ・イベント会場、学校、事業所等で、日常生活でできる節電・省エネの取組を確認できる CHECK シートにより、身近な節電等の取組を促進する。（COOL チャレンジ・CHECK）
- ・支援員の派遣等を通じ、事業者の自主的な省エネルギーの取組を促進する。

### (3) 運輸部門の省エネ化

#### < 取組の状況 >

##### EV・PHV・電動二輪の普及促進に向けた取組（FCVは別掲）

- ・環境負荷の少ないEVやPHV、FCVなど、次世代自動車の普及促進に向け、国の補助制度等を活用し、静岡県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンに基づく充電インフラの整備を促進した結果、2018年度末で947基となった。
- ・普及促進へのインセンティブ付与として、2016年度より富士山マイカー規制時に、EV及びFCVについては、須走口5合目駐車場までの通行を可能としている。（PHVは対象外）

【本県のEV・PHV・充電器の普及実績（年度末時点）】

区分	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
車 両	3,143台	4,229台	5,274台	6,277台	6,799台	8,217台	9,852台
EV・PHV	2,095台	3,171台	4,245台	5,046台	5,837台	7,343台	8,999台
電動二輪	1,048台	1,058台	1,029台	1,231台	962台	874台	853台
充電器	347基	392基	501基	821基	907基	947基	968基
急 速	77基	97基	160基	226基	-	243基	264基
普 通	270基	295基	341基	595基	-	704基	704基

#### 災害時非常用電源としての次世代自動車の活用

- ・国の補助金を活用して、県内の次世代自動車電源の自助・共助による活用方法を周知するため、2019年8月、県内4地域局にPHV（三菱自動車株式会社製アウトランダー）と可搬型外部給電器を配備した。
- ・2020年11月16日に磐田市で、FCV及び西部地域局に配備したPHVを活用して、避難所における非常用電源として外部給電するデモンストレーションを実施。外部給電器を通じて、体育館の照明装置の点灯、電化製品の作動確認を行った。
- ・外部給電の様子を撮影、編集し、ホームページで公開するほか、県内市町の防災担当者を対象に勉強会を開催し、次世代自動車の災害時の非常用電源としての有効性をPRする予定である。

#### < 進捗評価 >

- ・EV充電器の整備数については、前年度より増加しているものの、EV等の普及が十分に図られていないため、充電器の整備も遅れている。経済産業省が策定したEV・PHVロードマップや静岡県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンに基づき、整備を進めていく必要がある。
- ・EVやPHV等の次世代自動車の普及については、災害時における非常用電源としての活用をPRすることで、県民の次世代自動車に対する認知度向上につなげていくことが必要である。

#### <今後の取組>

- ・引き続き、充電インフラ施設の整備を進めるとともに、情報発信に取り組み、安心して運転できる環境を整備する。
- ・県で所有するEVやPHV等を活用した、避難所等への外部給デモンストレーションの様子を動画配信することなどで、家庭など身近なところから、防災の意識の向上と次世代自動車の普及を図っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、災害時の避難所生活は感染リスクを高める可能性があり、災害により停電が発生しているときでも、できるだけ自宅で生活を送ることが可能となるよう、次世代自動車の有効性をPRしていく。

#### 4 戦略3 <地域経済活性化>

##### 地域企業によるエネルギー関連産業への参入促進

###### 【目標】

静岡版メタン発酵プラントの事業化・普及

3か所

###### (1) エネルギー関連産業への参入支援

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
静岡版メタン発酵プラントの事業化と普及	計画	パイロットプラントの製作	パイロット	プラントを活用したシステムの改良	実証試験と	本格導入		B
			可能性調査		プラント導入(1箇所)	プラント導入(1箇所)	プラント導入(1箇所)	
	実績	パイロットプラントの製作	パイロット	プラントを活用したシステムの改良	実証試験と			
			試行的導入(2箇所)	試行的導入(2箇所)	試行的導入(2箇所)	販路開拓に向けた組織化		

###### <取組の状況>

###### 小型バイオマスプラントの事業化・普及のための支援

- ・2017年度以降、小型なメタン発酵プラントの事業化と普及に取り組む小型メタン発酵プラント事業化推進協議会に対し、運営費用の一部を助成している。2019年度は7,804千円を補助した。
- ・本協議会では、県の支援を受けて、2017年度から3年間でパイロットプラントの製品化に向けて、合計6か所の事業所において、実証試験に取り組んだ。
- ・協議会では、2021年4月を目標に、本プラントに関係する技術やノウハウを有する企業からなる企業組合の組織化を図り、普及拡大を目指すこととしている。

###### 【これまでの助成実績】

制度概要	補助実績等(千円)		
	2017年度	2018年度	2019年度
補助対象：小型メタン発酵プラント事業化推進協議会 補助率：10/10 上限：9,000千円 補助内容：プラントの試行的導入(2か所)・改良、データ計測、ビジネスモデル検討・構築、普及体制づくりへの支援	6,562	6,420	7,804

###### 【実証試験実施計画】

年度	2017	2018	2019
か所数	2か所	2か所	2か所
実施場所(業種)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山梨罐詰(株) (レトル食品)</li> <li>・はごろもフーズ(株) (水産加工食品)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町田食品(株) (豆腐製造)</li> <li>・エスエスケイフーズ(株) (調味料製造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三生医薬(株) (健康食品)</li> <li>・(株)いちまる (肉加工品)</li> </ul>

## <進捗評価>

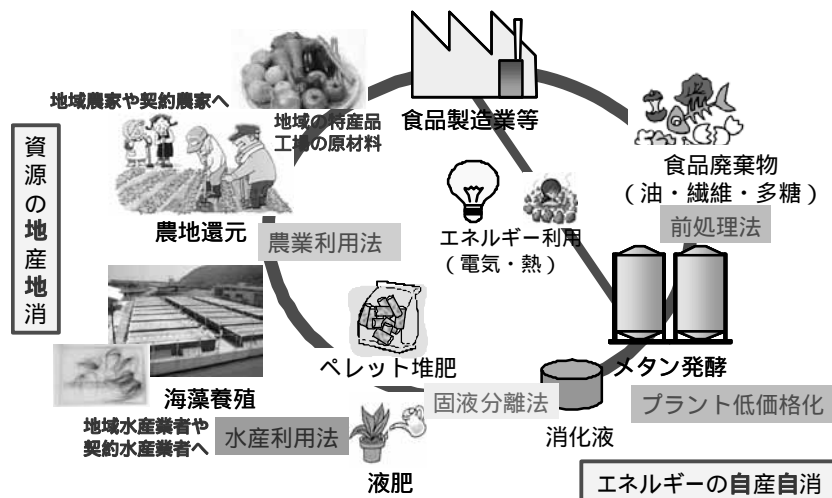
- ・小型メタン発酵プラントの事業化に向けて、多様な製造品種別の実証試験の実施によるプラントの改良などが着実に進んでいる。

## <今後の取組>

- ・協議会による県の支援を受けての実証試験は2019年度で完了となった。次年度の企業組合の設立に向けて体制の強化を図り、県内外への販路拡大に取り組む。
- ・県内の中小企業者が、「静岡版バイオマスプラント」を導入する際には、「ふじのくにエネルギー地産地消推進事業費補助金」を活用し、可能性調査や設備導入に対して支援する。

### 【販路開拓に向けた組織化】

令和3年4月1日を目標に、本プラントに関係する技術やノウハウを有する企業からなる企業組合の組織化を図り、普及拡大を目指すこととし、協議会において、製造品種別ビジネスモデルのとりまとめや導入メリットの明確化など、事業化に向けた検証を行っている。





(2) 新たなエネルギー関連産業の創出

エネルギー需給における IoT 技術の活用

【目標】

地産地消型バーチャルパワープラントの構築

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
地産地消型バーチャルパワープラントの構築	計画	事前調整		モデル事業実施		本格普及		B
		提案募集						
	実績	事前調整	協議会立ち上げ セミナー開催	協議会・ セミナー開催	協議会・ セミナー開催	協議会・ セミナー開催		
		提案募集	事業可能性調査	事業者による技術的検証				

< 取組の状況 >

ふじのくにバーチャルパワープラント構築協議会の開催

- ・2018年度から2020年度にかけて、協議会会員企業が経済産業省の補助金を活用し、電気自動車と電力系統の間で電力を融通する技術、V2G (Vehicle to Grid) の構築を目的とした実証事業を実施している。
- ・2019年度における協議会では、民間事業者による実証事業の事例紹介や、2021年度から段階的に開設される電力需給調整市場について有識者による解説を行い、VPPシステムの社会実装に向けた課題の検討を行った。
- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインや紙面にて協議会を開催し、VPP普及に向けた課題の整理、国の電力制度改革の概要、地域新電力の取組について、会員間で情報の共有を図った。

【2018年度実績】

開催回	開催日	開催場所	参加	内容
第1回	2018.11.8	男女共同参画センターあざれあ (静岡市)	・会員37者 (有識者、事業者、関係団体、県、市町)	企業・市町の実証事業における事例紹介・意見交換 (課題検討)
第2回	2019.1.16	静岡ガス東部支社 (沼津市)	・オブザーバー3者 (国等)	静岡ガス実証事業の現場見学

【2019年度実績】

開催回	開催日	開催場所	参加	内容
第1回	2019.11.6	静岡県教育会館 (静岡市)	・会員37者 (有識者、事業者、関係団体、県、市町)	・電力需給調整市場や2020年度概算要求の説明 ・企業の実証事業の事例紹介・意見交換
第2回	2020.1.24	はままつ友愛のさと (浜松市)	・オブザーバー3者 (国等)	マイクログリッド事業 (浜松市) 現地視察

【2020 年度実績】

開催回	開催日	開催場所	参加	内容
第 1 回	2020. 10. 14	オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会員 37 者（有識者、事業者、関係団体、県、市町）</li> <li>・オブザーバー 3 者（国等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力需給調整市場や 2020 年度概算要求の説明</li> <li>・企業の実証事業の事例紹介・意見交換</li> </ul>
第 2 回	2021. 2 月	書面開催		県内の地域新電力の取組紹介

ふじのくに V P P 構築セミナーの開催

- ・企業・団体、市町、理工系教育機関などを対象にした県内企業の関連ビジネスへの参入を促進するためのセミナーを開催した。
- ・2018 年度は 3 会場で実施し、計 90 人の参加者であったが、2017 年度と比較すると、23 人減少した。
- ・2019 年度も開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止し、参加申込者への資料送付によりビジネス参入の促進を図った。

【2018 年度実績】

開催回	開催日	開催場所	参加者数	内容
第 1 回	2019. 3. 6	ペガサート（静岡市）	33 人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講演：VPP の概要説明</li> <li>・事例紹介：VPP 実証事業者の取組</li> </ul>
第 2 回	2019. 3. 7	アクトシティ浜松（浜松市）	22 人	
第 3 回	2019. 3. 8	プラサヴェルデ（沼津市）	35 人	
計			90 人	

県内における事業者の主な取組状況

事業者	取組状況
静岡ガス株式会社	東京電力等と共同で、電気自動車と電力系統の間で電力を融通する技術の構築を目的とする実証事業を同社東部支社（沼津市）等で実施中。
鈴与商事株式会社	静岡市内の小中学校 80 校に蓄電池を設置し、再生可能エネルギーや蓄電池制御システムの活用により、平常時は電力の需給調整のために利用し、非常時には防災電力として活用するスキームを構築。
ENEOS 株式会社	令和 2 年 7 月 16 日に県と基本合意書を締結。清水製油所跡地を中心に、再生可能エネルギー等を活用した次世代型エネルギー供給プラットフォームの構築を検討。

### 創エネ・蓄エネ技術開発の支援

- ・産学官金の連携により、再生可能エネルギーや蓄電池等の創エネ・蓄エネに関する技術開発や実用化を促進し、地域企業によるエネルギー関連事業への参入促進やエネルギーを軸とした新たな次世代産業の創出を図るため、2018年7月に「静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会」を立ち上げた。設立当時の会員数は108企業・団体であったが、2021年1月現在では154企業・団体と増加している。
- ・2019年度は、8月に講演会、10月にビジネスマッチング交流会を開催し、大学や企業から研究シーズや事業提案の発表を行うとともに、会員間の交流や情報交換、マッチング支援を実施した。
- ・またマッチング交流会により発足したワーキンググループでは、2019年度に新たに1グループが設置され、研究テーマ別の7グループにより共同研究・実証に向けた技術開発を実施している。2020年2月には活動報告会を開催し、取組についての進捗状況を会員に報告した。
- ・なお、7グループのうち、事業が具体化されたグループについては、国からの補助金を活用して製品化に向けた研究開発を進めており、2019年度には2グループ、2020年には1グループ追加して3グループで取り組んでいる。
- ・2021年度に新たに1グループが設置され、8グループにて研究開発を進める予定である。

#### 【8グループの取組内容】

区分	企業・団体	内容
1	静岡大学、(株)エコアドバンス 他	温泉に含まれる微生物群集を利活用し、メタンと水素ガスを生成する実証事業
2	静岡大学、県工業技術研究所	地域自立システム型植物バイオマスのエネルギー総合利活用技術の開発
3	リニューアブルエナジー・ジャパン(株)、コーケン工業(株) 他	廃棄処分している草木類を燃料として有効活用した草木ペレット発電機の開発
4	テラエナジー、(株)キャタラー、 名古屋工業大学	未利用バイオマスを利用した木質ガス化発電設備により、水素を分離・活用する技術の開発
5	静岡中部金属開発協同組合 他	高効率小水力発電設備の開発
6	(株)Plan Be、SDパウエナジー(株)、 セイシング	長寿命制御技術による低廉な蓄電装置と太陽光発電との一体型自立発電システムの開発
7	静岡製機(株)、(株)神田組、島 田掛川信用金庫	バイオマスガス化発電技術の実用化に向けた、多種バイオマス燃料等の検証
8	山梨罐詰(株)、(株)加藤製缶鉄工所	遠隔管理技術を利用したスマート小型メタン発酵システムの開発

区分	内 容
産学官金による協議会の設立	<p>創エネ・蓄エネ関連の技術開発に取り組みたい企業、大学、試験研究機関、行政、金融機関等からなる協議会の設立</p> <p>○「静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会」設立総会の開催(2018年7月31日)  ※設立時の会員数：108企業・団体  →2021年1月現在：154企業・団体</p>
協議会事業(2018年度～)	<p>&lt;2018年度実績&gt;</p> <p>○ビジネスマッチング交流会の開催(10月15日)  ・大学や企業から14件の研究シーズ・事業提案の発表  ・会員間の交流、情報交換、マッチング支援</p> <p>○ワーキンググループ活動の実施(11月21日発足式)  ・研究テーマ別の6グループ設置  ・専門家からのアドバイスを得ながら共同研究・実証に向けた技術開発の内容検討</p> <p>○ワーキンググループ活動報告会(3月12日)  ・6グループからの活動報告  ・アドバイザーから各グループに対するアドバイス</p> <p>&lt;2019年度実績&gt;</p> <p>○講習会の開催(8月2日)  講演①：有識者(東京大学教養学部客員准教授)  講演②：関係団体(一社)エネルギー情報センター理事)</p> <p>○ビジネスマッチング交流会の開催(10月18日)  大学や企業から9件のシーズ・事業提案の発表</p> <p>○ワーキンググループ活動報告会(2月5日)  ・7グループからの活動報告(うち2019年度新設1グループ)  ・アドバイザーから各グループに対するアドバイス</p> <p>&lt;2020年度実績&gt;</p> <p>○Web講演会の配信(2月)  講演①：関係団体(一社)エネルギー情報センター理事)</p> <p>○Webビジネスマッチング交流会(2月)  大学や企業から4件のシーズ・事業提案の発表</p> <p>○ワーキンググループ活動報告会(2月)</p>
プラットフォーム構築(2019年度～)	<p>&lt;2019年度実績&gt;</p> <p>協議会を母体とするプラットフォーム構築</p> <p>・コーディネータ2名設置(企業連携支援、技術支援、外部専門家や開発・実証フィールドの調整)</p> <p>・販路開拓アドバイザーによる支援(販路開拓に関する個別相談、展示会への出展支援)</p> <p>・ウェブサイト開設(ワンストップ窓口や情報提供)</p>

	<p>&lt;2020 年度実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネータ 2 名が、企業訪問によるニーズ調査、相談対応、マッチング支援、関係機関との連携支援を実施 企業訪問・相談対応：42 件（12 月末時点）</li> <li>・販路開拓アドバイザーによる支援（販路開拓に関する個別相談、展示会への出展支援）</li> </ul>
<p>技術開発・実証試験に対する事業費助成 (2019 年度～)</p>	<p>技術開発・実証試験の必要経費に対する助成（全額国庫）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対 象：協議会のワーキンググループにより検討した事業の技術開発及び実証試験</li> <li>・補助率：10/10（上限 1 億円）</li> </ul> <p>&lt;2019 年度実績&gt; 46,083 千円／2 グループ</p> <p>&lt;2020 年度実績&gt; 54,726 千円／3 グループ</p>

#### <進捗評価>

- ・ V P P については、協議会において、事業者による実証事業の課題検討を行うとともに、県民や事業者を対象としたセミナーを開催することで、V P P への理解促進が図られた。
- ・協議会会員企業による実証事業は、協議会での検討結果を踏まえた事業者による技術的検証と位置づけ、「ふじのくにバーチャルパワープラント」構築に向けた第一歩となった。
- ・創エネ・蓄エネ技術開発については、産学官金による協議会を設立し、ビジネスマッチング交流会の開催や研究テーマごとのワーキンググループを設置したことにより、県内企業等による創エネ・蓄エネに関する技術開発や実用化に向けた取組が促進された。

#### <今後の取組>

- ・ V P P については、今後も引き続き、協議会において実証事業に基づくビジネスモデルの検討や新たな取組の発掘支援を行うとともに、セミナーを通じて、県民や事業者等への関連ビジネスへの参入促進を図る。
- ・創エネ・蓄エネ技術開発については、2019年度に設置した 2 名の専門コーディネータを活用して、静岡県創エネ・蓄エネ技術開発推進協議会のワーキンググループ活動を通じて具体化した技術開発や実証試験を行う民間企業を支援する。
- ・新たなエネルギー産業の創出のため、資金確保の観点から、ESG 投資といった環境に配慮した企業への融資が促進されるよう、関係団体とともに、県内の金融機関に対する理解促進に取り組んでいく。

## 次世代自動車関連産業の振興

### 【目標】

試作・実証試験助成制度等を活用した、「次世代自動車」を含む  
成長産業分野における製品化数 (2018～2021 までに) 累計 40 件

取組		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	進捗状況
次世代自動車分野への地域企業の参入促進	計画	事業化助成、展示会・商談会 等			事業化助成、展示会・商談会 等			B
		製品化数: 累計40件 (成長産業分野全般)		期待値10件	製品化数: 40件(成長産業分野全般)			
	実績	事業化助成、展示会・商談会 等			事業化助成、展示会・商談会 等			
		製品化数: 累計40件 (成長産業分野全般)		製品化数: 12件	製品化数: 10件			

### < 取組の状況 >

#### 次世代自動車センター浜松による地域企業への支援

- ・公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構内に設立された次世代自動車センター浜松が、会員向けに固有技術探索活動や自動車工学基礎講座等を実施し、地域企業の次世代自動車部品を製造する開発型企业への成長を後押ししている。

#### 【次世代自動車センター概要】

区分	内容
設置日	2018年4月1日
所在地	浜松市(公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構内に設置)
目的	静岡県の輸送用機器関連・中小企業の「固有技術」を活かし、次世代に向けた地域産業を活性化するための支援を実施
会員数	352社(令和3年1月時点)
事業内容	次世代自動車に搭載される部品を開発するための、5つの支援策(講演会などの技術啓発、現場見学会などの技術研鑽、試作実習などの技術創造、講座などの人材育成、マッチング商談会などの販路開拓)

#### 【2019年度主な活動実績】

時期	内容
2019.4.18	次世代自動車センターフォーラム
2019.6.19	三菱電機(株)三田製作所見学会
2019.6.20ほか	EMC(電磁環境適合性)基礎講座
2019.8.26ほか	固有技術探索活動基礎講座(西部地区)
2019.9.5ほか	モータ及び電気自動車基礎講座
2019.9.27	固有技術探索活動基礎講座(中部地区)
2019.11.20ほか	自動車工学基礎講座
2020.2.26	CES2020視察報告会